

# 広島県東野町（内海本土近接型離島）における 産業振興の基本方向

斉 藤 一 彰

## 1 離島振興の基本課題

### 1. 離島振興の課題

わが国の離島は、3922島<sup>1)</sup>（「第34回日本統計年鑑」）、その内有人島は425島であり、そこで約166万人（昭和55年）の人々が生活している。また、「離島振興法」に基づき指定されている有人離島は、昭和59年4月現在289島、人口約72万人（昭和55年）となっている。

離島は、そのもつ環海性、隔絶性、狭小性という厳しい条件故に、島の産業、地域社会、生活面においては経済的、社会的、文化的後進性等多くの問題を抱え、<sup>2)</sup>現在なお解決されないまま残されている問題が多い。これら離島の振興に対しては、昭和28年に「本土より隔絶せる離島の特殊事情よりくる後進性を除去するための基礎的条件の改善、並びに産業振興に関する対策を樹立……」を目的とする「離島振興法」が制定された。以来、同法に基づく離島振興計画（全国）は離島の実状とわが国経済社会の変化に対応しつつ、昭和28年、38年、48年、58年と4次にわたって計画策定されている。当初においては、諸施策の遅れのひどい外海大型離島を対象（特定地域総合開発計画の開発方式に準拠）として、道路、港湾、開拓、土地改良等わが国の経済自立と完全雇用の達成を目ざすための基礎的条件の整備に重点が置かれた。それ以降、産業の振興とそのための基盤の整備

(2次)、産業振興とともに社会生活環境の整備を目ざし産業・生活面での本土との格差の縮小が強調され、特にこの第3次計画では、離島のもつ個別事情に対応するため内海本土近接型・外海本土近接型・群島型・孤立大型・孤立小型離島に性格類型し、各々の類型毎の政策目標を定めるようになっている。さらに、昭和58年に策定された第4次計画(計画期間 58年度-67年度)では、「第三次全国総合開発計画」の定住構想の理念を継承し、「離島の創造的活力を求めて」、離島の特性を活かした産業の活性化を図るとともに、本土母都市と一体化した生活圏の中で離島の類型に基づく生活環境、交通体系の整備を推進し、住みよい島づくり、定住環境の形成を図るとしている。特に、離島のもつ自然・歴史的資源の長期的観点からの再評価、住民の就業機会・所得増加のための産業育成、健全で活力ある生活が営める地域社会の形成、若者の定着、住民自らの英知と自主的努力が強調されるようになっている。<sup>3)</sup>

このような離島の振興に係わる諸施策・事業の推進<sup>4)</sup>によって、離島の基礎的条件の改善、産業基盤の整備等について大きく前進を見たわけであるが、今日依然として所得、生活環境条件等の面では本土との著しい格差、離島間格差を残しており、その経済社会が停滞的傾向をたどっている離島は多い。人口の減少・高齢化の進行による地域社会の維持機能の低下、第1次産業を中心とする産業の停滞、廃棄物処理・医療・福祉・コミュニティ施設等の生活環境の未整備などを解決し、生産・生活の場を充実し離島住民にとっての「総合的居住環境」を形成していくことが今後の基本的課題とされる。いずれにしても離島社会の自立的発展を図るためには、それら離島の置かれている状況や固有の条件の中から各々の発展の方向を定めていかなければならない。単なる「本土との格差解消」に絡始するのではなく、そこに生活する住民が自ら住む島社会のあり方を摸索し、住みよいとする条件の確保を目ざし島社会の再構築に取りくんでいく必要がある。

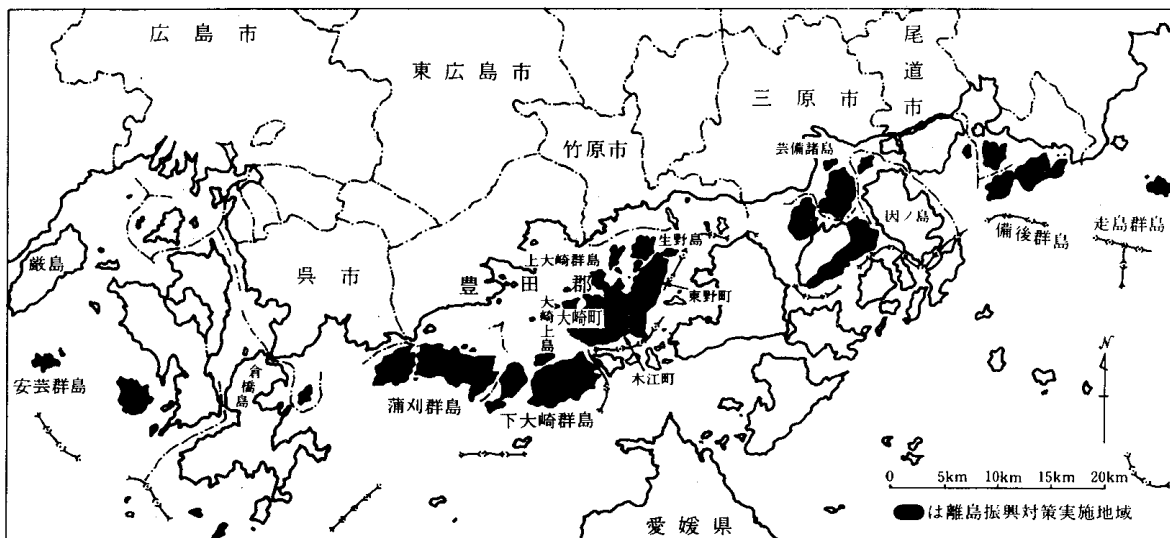
## 広島県東野町における産業振興の基本方向

筆者は、従来から地方自治体における地域開発（総合振興計画）に係わる調査、計画作成を行ってきたが、機会があって昭和58年に広島県音戸町（音戸大橋より本土呉市と結ばれており離島振興法による指定はない）の総合計画立案調査に参加し、また今回、広島県東野町（大崎上島）の調査、計画作業を実施することになった。<sup>5)</sup>主として都市域を中心としてきた調査、計画の中で、新たに離島振興というテーマを得たわけであり、この小論においては離島のもつ固有の条件（性格）と振興の基本的あり方について、今回は特にその土台となる地域産業振興の基本的方向について考察するものである。

### 2. 大崎上島の概況

広島県は、瀬戸内海のほぼ中央に37の有人島を含む大小138の島々が散在し全国でも有数の多島県である。このうち離島振興法指定有人離島は、23島（内海本土近接型離島）、<sup>6)</sup>約4.9万人（昭和60年）の人々が生活しており、<sup>7)</sup>長崎県、愛媛県等に次ぐ高いウェイトを占めている。

図1 広島県の島しょ・大崎上島（東野・大崎・木江町）



人口は、全国の離島と同様減少しており、若年層の流出による15～24歳

階層の減少と65歳以上の高齢人口数及び構成比の増加が継続している。本土と島あるいは島相互間の海上交通は、他地域の離島に比べ比較的恵まれてはいるが、今後とも人口の減少、高齢化の進行が予測される。昭和55年における指定離島の就業者総数は31,506人で、第1次産業34.4%、第2次産業16.9%、第3次産業25.2%、島外通勤23.5%である。第1次産業中心の就業構造の中でも近年島外通勤の比重が増加しつつあり、農業から島外通勤に移る就業構造（島外依存がさらに高まる生産所得構造）となっている。離島における主産業は、柑橘農業と水産業、一部に造船業が立地しているが、いづれも厳しい経済環境の中にあり経営規模も零細なため県民平均所得と比較して大きな格差がみられる。<sup>8)</sup> また、生活環境施設については道路、港湾、水道、教育、医療、環境衛生等全般にわたって本土との格差が存在しており、定住環境の整備（住みよい島づくり）にとって多くの課題を抱えている。<sup>9)</sup>

一方、離島住民の意識調査<sup>10)</sup>によれば、現在の生活で最も困っている問題として医療、農業（みかん経営）、交通、働く場を指摘する傾向が強い。また、島の発展のために今後必要な事項としては、本土または隣島との間の架橋が著しく多くなり、ついで医療の充実、働く場の確保となる。これに対して農業や水産業の振興、港湾の整備、生活環境・文化施設の整備等を指摘する人は少なく、多くの人が本土との結合を望み、また現在の産業を大きく転換したい（農業、水産業に展望を持ち得ない）状況にあるといえよう。

広島県東野町における産業振興の基本方向

表1 離島の状況

狭小な平地と厳しい自然条件	(1) 地形は起伏が多く急傾斜の山地が海岸にせまる。 (2) 地質は花崗岩が多く自然災害を受けやすい。 (3) 島の面積が狭く、住宅地の人口密度が高い。 (4) 住宅、道路、耕地の多くが海岸線に接し、高潮、侵食、干害、火災等の災害が多発。
困難な働く場の確保	(1) 主要産業は柑橘農業と水産業(一部に造船業) (2) 急傾斜、零細耕地のため低収益性。 (3) 柑橘は価格低迷、自由化の動き等で経営悪化。 (4) 水産は零細経営で基盤整備が遅れる。 (5) 本土への通勤等が増加。
本土に依存する日常生活	(1) 定住環境の整備の遅れ。 (2) 通学、通院、生活物資の購入等本土に強く依存。 (3) 島内で日常生活を充足することが困難。
不利な交通条件	(1) 船の運行回数が少なく、特に早朝、夜間が不便。 (2) 航路運賃負担が大きい。
脆弱な財政力	(1) 公共事業の構成比が高い。 (2) 建設単価が高い。

資料 広島県離島振興計画の概要(県地域振興課) P4から

東野町の属する大崎上島は、豊田郡東野町、大崎町、木江町の3町からなり、瀬戸内海のほぼ中央、本土竹原市の南約5kmの海上にある。本土に近く位置し、また従来から海上交通が発達していたため航路数も多く、竹原市、安芸津町、三原市、今治市等本土、四国や離島間にフェリーをはじめ高速艇、旅客船等が就航している。このため、島の産業経済、生活は本土との結びつきが強いとともに、また、住民の就業機会、生活内容、格差意識等に様々な影響を与えており、島の自立的発展、島独自の生活の創造を考える上で多くの問題を投げかけている。

3町の人口は、昭和45年17,872人、50年16,643人、55年15,146人であり、それぞれ6.9%、9.0%の減少となっている。昭和50年以降、県離島平均の人口減少率が低下しているのに対して、大崎上島3町ではいずれも40年代後半を上回る減少傾向を示しているのが注目される。本土に近いという位置的条件からくる上記の影響がここにも読みとれる。さらに、本土竹原市、

安芸津町と一体をなした生活圏を形成している中で、中心都市竹原市の都市機能の集積の弱さも関連する。竹原都市圏は、県の中心である広島・備後両都市圏の狭間に位置し、両都市圏からの交通条件も未整備であり、生産活動が停滞し労働生産性、1人当り分配・個人所得水準も県内10広域市町村圏内で最も低い水準に属している<sup>11)</sup>。竹原市自体が就業、医療、文化機能等を他圏域に依存している状況にあり、竹原市の都市機能の充実が大崎上島の振興の上でも大きな課題となっている。

表2 大崎上島の人口・就業構造

	昭和45年	昭和50年	昭和55年	50/45	55/50
	人	人	人	%	%
東野町	5,333	5,048	4,700	△5.3	△6.9
大崎町	6,197	5,997	5,643	△3.2	△5.9
木江町	6,342	5,598	4,803	△11.7	△14.2
県離島※	58,139	53,273	48,967	△8.4	△8.1
3町就業構造					
第1次産業	2,861(31.8%)	2,155(27.6%)	2,029(27.3%)	△24.7	△5.8
第2次産業	2,548(28.3%)	2,482(31.7%)	2,167(29.2%)	△2.6	△12.7
第3次産業	3,598(39.9%)	3,185(40.7%)	3,224(43.5%)	△11.5	1.2

※ 県第4次離島振興実施地域(離島振興計画基礎資料)

国勢調査

就業者数は、昭和55年現在7,420人で、第1次産業27.3%、第2次産業29.2%、第3次産業43.5%である。他の離島と比べ第2次産業の割合が高い特徴をもち、また、就業者数の減少とともに、農業を中心とする第1次産業から第3次産業への移行が見られる。大崎上島の主要産業は、農業(3町)及び造船業(東野町、木江町)であり、水産業では東野町のクルマエビ養殖が目立っている。主要農作物は柑橘であり、下大崎群島とともに県中部地区におけるみかんの集団産地を形成してきた。また、内航小型船建造を中心とする造船業は零細企業が多く、不況により合理化を余儀なくされており経営は不安定な状況にある。これらに対する県の基盤条件に係わる長期的な振興目標は、本土竹原市と一体とした生活圏を形成するための定期航路の増強、島内循環道路の整備等交通体系の確立、柑橘農業、栽

## 広島県東野町における産業振興の基本方向

培（クロダイ・マダイ）・養殖（クルマエビ・クロダイ・マダイ）漁業及び造船業等の地場産業の振興（生産基盤条件の整備）、港湾施設整備、火力発電所建設（大崎町）による地域経済の活性化、海洋性レクリエーション基地の整備等を進めるとしている。<sup>12)</sup>

大崎上島3町とも位置的条件、人口動態、土地利用形態、産業構造等においてそれぞれ固有の側面を持ちながらも、抱えている地域問題やその問題を解決する基本的考え方に共通するものが多い。この小論は、大崎上島の東部（本土竹原市に最も近い）に位置する東野町の実態を追いながら、産業活性化の基本方向、住みよい島づくりとの結びつきを検討するものである。

## 2 東野町の人口・就業構造

### 1. 人口の減少と高齢化

町の人口は、過去一貫した減少傾向を示している。昭和35年の6,316人が、45年5,333人、55年4,700人となり、それ以降も年間約80人の規模の減少が続いており、過疎化現象の進行には歯止めがかかっていない。

表3 人口・年齢構成の推移

区 分	昭和35年	昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
	実 数	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総 数	人 6,316	人 5,606	% △11.2	人 5,333	% △4.9	人 5,048	% △5.3	人 4,700	% △6.9
(a) 0歳～14歳	1,825	1,355	△25.8	1,142	△15.7	1,028	△10.0	894	△13.0
(b) 15歳～64歳	3,955	3,663	△7.3	3,613	△1.4	3,402	△5.8	3,114	△8.5
(c) 65歳以上	536	588	9.7	578	△1.7	618	6.9	692	12.0
(c)／総数 高齢者比率(%)	8.5	10.5		10.8		12.2		14.7	

国勢調査

町では、昭和30年代東邦亜鉛契島製錬所の工場拡張、鮎崎・内浦地区における造船業ブーム等第2次産業の拡大、昭和40年代前半までのみかんブーム等、就業の場の拡大要因が見られた時期にも人口は減少し続けた。その後も、第2次産業が造船業と非鉄金属に特化した構造となっているため石油危機の影響を強く受け、造船業においては倒産、非鉄金属業では操業の縮小・大幅な人員削減がみられ、また、みかんの過剰生産による価格の低迷、商業・サービス業の縮小等地域の産業活動は停滞している。特に、昭和50年から55年にかけては、5,048人から4,700人と6.9%の減少となり、40年代の減少率を上回っている。昭和50年代の人口動態は、<sup>13)</sup>社会移動率が縮小傾向にあり、また社会減少数も少なくなっている。これは減少傾向にブレーキがかかっているようにも見えるが、社会移動量が限界（容易に移動できる者が少なくなった）に近づきつつある事を示すものであろう。自然動態では、出生数、死亡数が近づきつつあり、今後他の離島と同様自然増減がマイナスになることが予想される。

年齢3区分別人口では、若年層、壮年世帯の転出及び出生率の低下により0～14歳階層人口の減少が続いており、昭和50年以降は減少率が再び上昇しはじめている。これに対して65歳以上の高齢者人口は人数、構成比とも上昇しており、今後、年少・生産年齢人口の減少によって上昇率は急速に高まることが予想される。

以上の人口の減少、高齢化の進行は集落の性格によって大きく様相を異にする。昭和45～55年間の人口等の推移を見たのが表4であり、次のことが指摘できる。



図2 東野町（大崎上島）集落配置

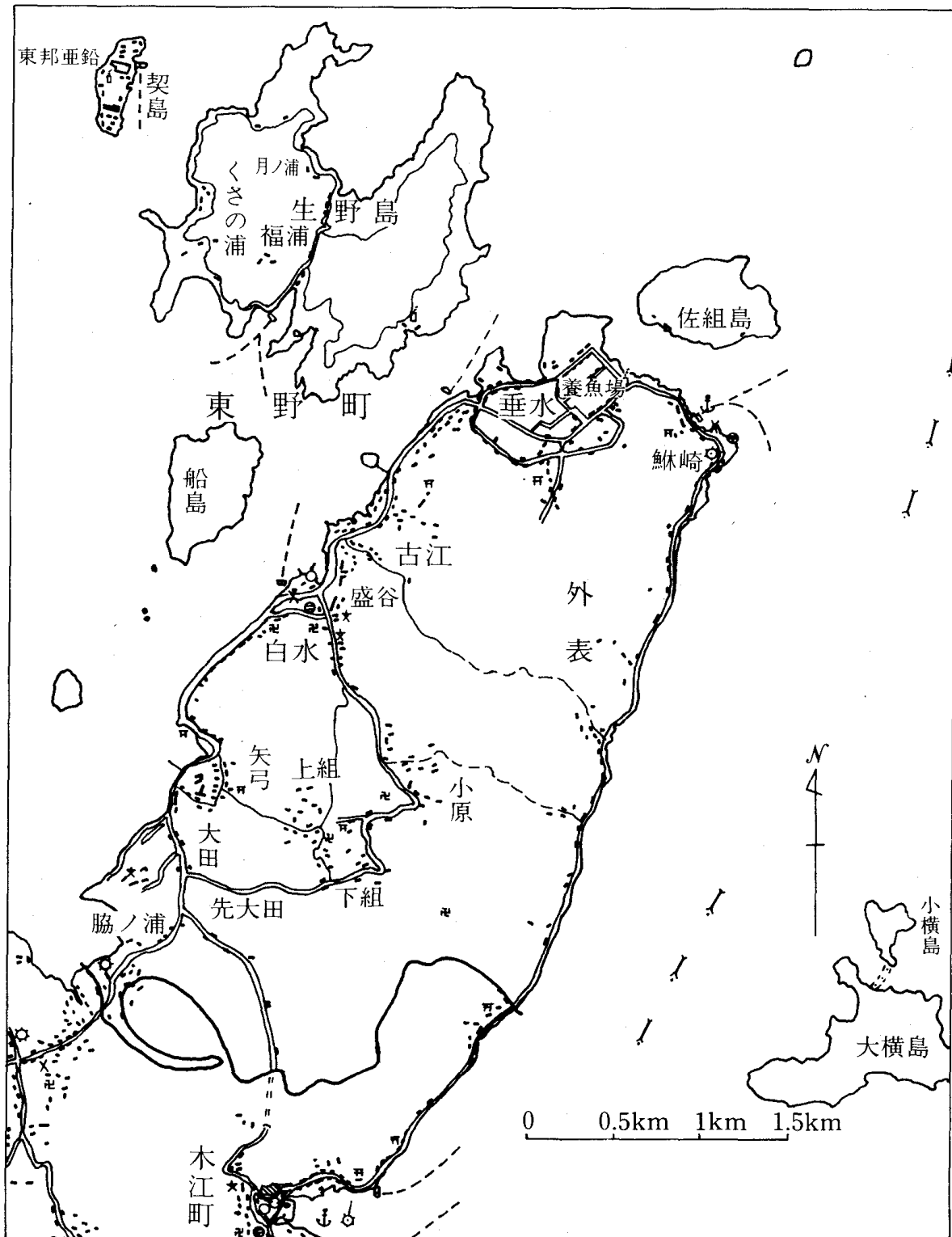


表4 集落別人口、年齢・就業構成

集 落	人 口		55/45年	55/45年	55年年齢構成			55年就業構成		
	45年	55年	人口増加率	世帯増加率	0～14歳	15～64歳	65歳～	1次産業	2次産業	3次産業
外 表	360	305	-15.3%	-1.0%	19.3%	65.9%	14.8%	43.2%	36.1%	20.8%
鮎 崎	491	299	-39.1	-29.9	19.1	66.2	14.7	2.7	42.9	54.4
垂 水	597	776	30.0	46.5	24.5	63.1	12.4	15.5	49.2	35.3
古 江	424	386	-9.0	0.7	17.6	60.6	21.8	28.2	35.4	36.4
盛 谷	708	595	-16.0	-13.8	17.8	62.3	19.8	12.4	24.1	63.5
白 水	571	550	-3.7	4.8	21.8	63.8	14.4	19.7	23.4	56.9
小 原	166	147	-11.4	-8.0	19.0	59.2	21.8	54.8	14.3	31.0
上 組	186	132	-29.0	-13.7	18.9	58.3	22.7	45.5	22.1	32.5
下 組	167	130	-22.2	2.1	13.1	67.7	19.2	51.9	21.0	27.1
太 田	112	141	25.9	50.0	23.4	61.7	14.9	4.2	41.7	54.2
矢 弓	878	735	-16.3	-21.4	11.2	79.0	9.8	14.4	21.3	64.3
脇ノ浦	139	120	-13.7	13.3	12.5	69.2	18.3	25.0	25.0	50.0
生野島	164	88	-46.3	-22.6	5.7	68.2	26.1	60.3	28.6	11.1
契 島	370	294	-20.6	-18.9	30.3	69.4	0.3	—	81.0	19.0
東野町	5,333	4,700	-11.9	-1.0	19.0	66.3	14.7	22.2	35.0	42.8

国勢調査

## (1) 農村集落

農家率の高い集落では3つの傾向が認められる。1)小原，上・下組，外表という農村集落では人口減少率が高いものの世帯の減少はあまり見られない。一方，高齢者比率は高くなっている。これは，生産年齢人口，特に若・壮年層の転出によって高齢者，女子労働力によって農業が維持されていることを示すものである。2)これを極端な形で示すのが生野島である。生野島は，大崎上島の北東約500mにある属島であり，戦後開拓により主として島外からの入殖による柑橘農家が多数を占めるという性格をもつ。交通，地形等立地条件に恵まれず，14歳以下人口が極端に低く，世帯そのものも大きく減少しているため集落維持機能の低下が大きな問題として指摘されている。3)一方，同じ農村集落でも古江のように中心地区に近くある場合は，町内でも小規模農家が多いにもかかわらず人口の減少率は町平均以下と小さい。これは，位置の有利性による生活の利便性と就業機会の存在が大きな要因といえよう。

## (2) 中心集落

町の中心地区を形成している白水，盛谷は，行政機関，商店数も多く，

フェリー乗場等生活の利便性が最も高い集落である。地域の活力が高く人口・世帯の減少要因が少ないのであるが、土地の余裕が小さいことから若年世帯の町内移転が見られるとともに、盛谷では特に船員の停年退職者が多く年齢構成の高齢化を高めている。

### (3) 土地の余裕がある集落

町内で唯一の土地造成のあった垂水（フェリー乗場もある）は、住宅の建設が見られるとともに、工場、商店の立地もあり、人口・世帯とも増加率が著しく高い。

また、従来位置的条件に恵まれず（町の境界）、道路等生活環境の整備が遅れていた太田、脇之浦は、土地的条件に恵まれているため、また、近年商業集積の進んだ大崎町に最も近いという位置的条件の逆転のため人口・世帯の増加がみられる。

### (4) 特殊な性格をもつ集落

契島は、すべて東邦亜鉛関係の世帯であり、1島1企業1集落という特殊な性格をもつ。従って生産年齢・年少人口率が高く若々しい年齢構成となっているが、人口数は同企業の経営規模に規定され従来より大きく減少している。また、矢弓は国立広島商船高等専門学校（1学年定員120名全寮制）が存在するため学生・教職員が多く、従って生産年齢人口率が著しく高い。この集落の人口・世帯の減少は若年の世帯分離による町内移転と同校学生数の減少である。また、造船工場の多い鯉崎は同時に外表を合せた地区の中心的性格を持ち商店数も比較的多く立地していた。しかし、造船業の縮小により商業力も弱まり、島外出身従業員を中心とした人口・世帯の減少が著しい。

以上のように、人口・世帯の動向は町内でも集落の性格によって大きく異なる。増減に大きく影響を与える要因としては、1)集落の産業の特化度とその産業の景気動向（農業、造船、非鉄金属） 2)土地条件（開発可能地の存在） 3)就業機会の多様性 4)生活の利便性に係わる位置的条件等が

大きいものと指摘できる。狭い島内においても「島」という特質から各集落の性格に大きな差異が生じており、集落の維持機能の強化と関連させた細かな振興方策を考えていかなければならない。

## 2. 就業・流出入構造

就業者総数は、昭和40年代、人口の減少と対応し減少してきたが、昭和50～55年にかけては74人（3.5%）増加し、昭和55年2,207人（男1,278人、女929人）となっている。産業別では第1次産業22.2%、第2次産業35.0%、第3次産業42.8%と周辺離島と比較し第2次産業就業者比率が高いのが特徴である。

表5 産業別就業者数の推移

(人)

産 業	昭和45年		昭和50年		昭和55年		45～50増加数			50～55増加数		
	総数	男	総数	男	総数	男	総数	男	女	総数	男	女
総 数	2,563	1,475	2,133	1,302	2,207	1,278	-430	-173	-257	74	-24	98
第 1 次 産 業	680	209	480	155	490	166	-200	-54	-146	10	11	-1
農 業	635	182	440	134	460	151	-195	-48	-147	20	17	3
林業・狩猟業	4	3	1	1	0	0	-3	-2	-1	-1	-1	0
漁業水産養殖業	41	24	39	20	30	15	-2	-4	2	-9	-5	-4
第 2 次 産 業	923	650	812	588	772	548	-111	-62	-49	-40	-40	0
鉱 業	20	13	3	3	7	6	-17	-10	-7	4	3	1
建設業	280	179	187	135	297	223	-93	-44	-49	110	88	22
製造業	623	458	622	450	468	319	-1	-8	7	-154	-131	-23
第 3 次 産 業	959	616	838	558	942	564	-121	-58	-63	104	6	98
卸売・小売業	233	93	193	68	213	72	-40	-25	-15	20	4	16
金融保険不動産業	19	8	21	10	30	13	2	2	0	9	3	6
運輸通信業	326	294	244	232	225	198	-82	-62	-20	-19	-34	15
電気・ガス水道業	6	6	6	2	12	10	0	-4	4	6	8	-2
サービス業	304	165	289	181	335	193	-15	16	-31	46	12	34
公 務	71	50	85	65	127	78	14	15	-1	42	13	29
分 類 不 能	1	0	3	1	3	0	2	1	1	0	-1	1

(国勢調査)

昭和40年までは、農業を中心とする第1次産業に約35%就業していたが、昭和40年代からの柑橘農業の不振による兼業化（主として造船業）、島

外流出によって農業就業人口は大幅に減少し、昭和45年では第2次産業就業者数、率とも上昇する。また、50年には石油危機の影響により就業者数はすべての産業とも大きく減少するようになる。さらに不況が続く55年になると、人口減少率が大きくなるにもかかわらず就業者率の上昇によって就業者数は若干（74人）増加することになる。この時期には、農業への復帰、また不安定な要素を持つ建設業、第3次産業就業者の増加という特徴が認められる。

以上の動向を男女別就業者の増減で細かく見ると次のようになる。昭和40年代後半には430人（16.8%）減少したが、女子の減少、特に女子の農業からの離脱が大きくなっている。ヒヤリング調査によれば、この時期から女子のパート、臨時就業が目立つようになったという。次いで、不安定な就業の建設業からの女子離脱と、海運不況（船員の退職）・フェリーの縮小のあった運輸通信業における減少が目立っている。不況の開始とともに主として女子労働力が現金収入を求め家計補助的機能を担当したと見ることができる。

昭和50年代前半には、非鉄金属・造船を中心とする製造業において男子の減少が大きくなる。また、運輸通信業の男子も減少している。これらは従来安定した就業の場であり、また家計の中心的機能を持っているだけに影響は大きく地域経済の停滞が本格化したといえよう。これに対して、建設業の増加、女子のサービス業、公務、小売業、運輸通信業等いわゆるサービス産業への進出が行われるようになる。「女性の職場への進出」という社会的背景も関係するであろうが、現実には女子就業が家計においてますます大きな比重を持たざるを得ない（世帯における就業の多角化）状況に至った事を示している。また、他地域と同様に農業へ帰農する現象が見られるが、これは農業の健全な発展の可能性が大きくなったことではない。

表6 産業別就業者の年齢構成（昭和55年）

産 業		総就業者数	農 業		建 設 業		製 造 業		卸小売業		運輸通信業		サービス業		公 務	
男 女			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
就業者数		2207人(構成比)	151人	309人	222人	74人	325人	150人	72人	141人	198人	27人	193人	142人	78人	49人
構 成 比	15～29歳	287(13.0)	1.3	0.6	14.8	5.4	20.9	9.3	11.1	8.5	13.1	7.4	20.2	18.3	24.4	24.5
	30歳代	448(20.3)	2.6	5.8	29.6	18.9	26.2	23.3	20.8	27.7	15.7	29.6	25.4	15.5	37.2	34.7
	40歳代	511(23.2)	7.3	15.5	26.9	24.3	24.6	38.7	20.8	18.4	37.9	51.9	19.7	25.4	7.7	20.4
	50歳代	528(23.9)	21.2	32.0	18.8	37.8	21.2	21.3	19.4	22.7	32.3	11.1	20.2	31.0	17.9	12.2
	60歳～	433(19.6)	67.5	46.0	9.9	13.5	7.1	7.3	27.8	22.7	1.0	0	14.5	9.9	12.8	8.2

国勢調査

産業別に就業者の年齢構成を見たのが表6である。昭和45年と55年を比較して全体としていえることは、20歳代以下の若年労働力の減少と50歳代以上の高齢労働力の増加であり、地域全体の労働力の高齢化が進行している。特に、農業では労働力の高齢化が目立ち男子89%，女子78%が50歳以上の就業者で占められる。農業が産業として成立するための労働力構成とは考えにくい。農業に次いで、建設業（女子）、小売業、サービス業に高齢者の比率が高い。これに対して製造業、公務、建設業（男子）、運輸通信業では30・40歳代の壮年層が多く就業している。比較的安定した産業ほど家計の中心となっている壮年層の比率が高く、高齢者や女子は不安定就業、家計補助的就業をよぎなくされており、世帯における多角的就業形態が読みとれる。安定した就業の場が確保されない限り島から流出（現在の状況は島を出る）しなければならず、また、Uターンの道はとざされている。

表7 就業者の流出状況（昭和55年）

単位：人(%)

区 分	就 業 者 数	自市町 内就業	竹 原	安芸津	大 崎	東 野	木 江	広 島	呉	三 原	その他 県 内	県 外
竹 原 市	18,087	14,680 (81.1)		446 (2.5)	22 (0.1)	257 (1.4)	39 (0.2)	144 (0.8)	312 (1.7)	1,288 (7.1)	770 (4.3)	129 (0.7)
安芸津町	7,295	5,477 (75.1)	482 (6.6)		14 (0.2)	19 (0.3)	6 (0.1)	58 (0.8)	530 (7.3)	188 (2.6)	470 (6.4)	51 (0.7)
大 崎 町	2,946	2,305 (78.2)	55 (1.9)	24 (0.8)		125 (4.2)	193 (6.6)	21 (0.7)	—	—	49 (1.7)	174 (5.9)
東 野 町	2,207	1,756 (79.6)	76 (3.4)	12 (0.5)	73 (3.3)		140 (6.3)	11 (0.5)	—	7 (0.3)	30 (1.4)	102 (4.6)
木 江 町	2,267	1,906 (84.1)	43 (1.9)	11 (0.5)	70 (3.1)	109 (4.8)		—	—	—	53 (2.3)	75 (3.3)

国勢調査

広島県東野町における産業振興の基本方向

これら就業者の流出入構造は、表7に示すとおりである。大崎上島3町の就業者の島外就業（母都市竹原市）は、本土に近いという島の位置から見ると以外に低い。これは、竹原市（就業者の流出超過）自体が三原通勤圏にくみ込まれているという都市機能の弱さを持っているためである。なお、県外、その他県内就業者が多いのは、運輸通信業の船員がほとんどでありこの島の特徴ともいえる。その他3町の流出就業者は、相互に島内他町に就業している形となっており、今後とも島内において就業の場を形成していく事が基本であり、また、3町が一体となって取りくまなければならない課題といえよう。

### 3. 従業構造

就業者の流出入を差し引いた従業構造（地域産業の構造）から見ると、昭和55年、第1次産業21％、第2次産業44％、第3次産業35％となり、東野町の産業構造が第2次産業に特化している特徴がより明らかになる。

表8 東野町の就業・従業構造（昭和55年）

	就業者	流出者	流入者	従業者
農 業	460 人	2 人	0 人	458 人
漁 業 水 産 業	30	3	2	29
第 1 次 産 業	490(22%)	5	2	487(21%)
鉱 業	7	2	1	6
建 設 業	297	66	68	299
製 造 業	468	72	311	707
第 2 次 産 業	772(35%)	140	380	1,012(44%)
卸 ・ 小 売	213	29	13	197
金融,保険,不動産	30	23	3	10
運 輸, 通 信	225	162	41	104
電気, ガス, 水道	12	7	0	5
サ ー ビ ス	335	62	95	368
公 務	127	21	13	119
不 明	3	2	0	1
第 3 次 産 業	945(43%)	306	165	804(35%)

国勢調査

事業所統計細分類資料（昭和56年）等と関連して分析すると次のようになる。第2次産業では，製造業の造船と建設業の船体塗装・修理・機械据付・鉄骨切断等造船業関係従業者は約4割と農業に次ぐ規模になる。造船業関係につぐのが東邦亜鉛契島製錬所関係の約3割である。建設業の造船関係以外の業種では，土木・採石等のいわゆる土木建設工事に関するものと大工・左官等一般木造建築に関するものに分けられる。第3次産業で大きな比率を占めるのがサービス業であるが，このうち約7割は商船高専，小学校教員，消防，給食センター，農協，商工会，社会福祉協議会職員等いわゆる公務関係の業務に従事する者で占められている。さらに，公務119人を合わせると従業構造における公務関係がかなりの比重をもつことになる。小売業は約200人の規模であるが，そのほとんどが飲食料品，衣服・身の回り品，日常生活用品小売業，飲食店等日常生活に密着したものである。運輸通信業は，バス，タクシー，フェリーと土木建設関係の運送が中心になる。

以上のように，従業構造からみた町の主要産業としては，農業，造船業，公務関係，非鉄金属，土木建設等が中心といえよう。問題は，農業，造船，非鉄金属等が構造的ともいえる不況であり，また，公務関係及び土木建設も現在の経済環境のもとでは拡大の見込がないこと，それら産業活動の停滞により小売業，運輸通信業が縮小しているなど，町内の産業経済活動が全体として縮小傾向をたどっていることである。しかも，いずれもが日本の産業経済状況の中から問題が発生しているものだけに，地域レベルの努力による産業の振興，就業の場の確保には厳しい環境といえよう。

### 3 地域産業活性化の基本方策

#### 1. 基本的考え方

東野町では，町の基幹産業である柑橘農業と造船業の不振，その影響を



受けた商業・サービス業の停滞によって雇用の場は縮小し、人口減少、高齢化という過疎化の進行に歯止めがかからず、地域活力の低下が現実的問題とされる段階に来ている。この島は、過って「みかんと造船の島」として、そして「契島（東邦亜鉛）」が活況を呈した経験を持ち、さらに、位置的には他の離島より本土に近接するという恵まれた条件を持つ。それだけに、「どうにかなる（余裕）」という楽観的発想と、他方では「本土より遅れている（焦り）」という格差意識が交差する中途半端な性格が強く見られる。柑橘農業、造船とも長期的展望を持ちにくい現在の状況の中で、島のもつポテンシャルを長期的観点から見直し、立地特性を生かした地域産業の活性化、域内経済循環の確立が必要であり、多様な就業機会の創出が強く要請されている。

町民意識調査<sup>14)</sup>の結果でも、町の発展のために特に力を入れるべき対策として、架橋・交通対策について、工業・農業・観光対策等地域経済の振興及び雇用の場の拡大を期待している。将来の町の性格についても、町内や近くに安定した働く場所がある活気のある町が圧倒的に多い。次に、豊かな心のふれあう福祉の町、みんなが健康でくらせる町、美しい自然と生活環境の整った町が全体で3割近くになっている。定住のための基礎的条件である就業の場の確保、さらにその上に福祉、健康、自然という生活環境の向上を志向しているといえよう。

図 3

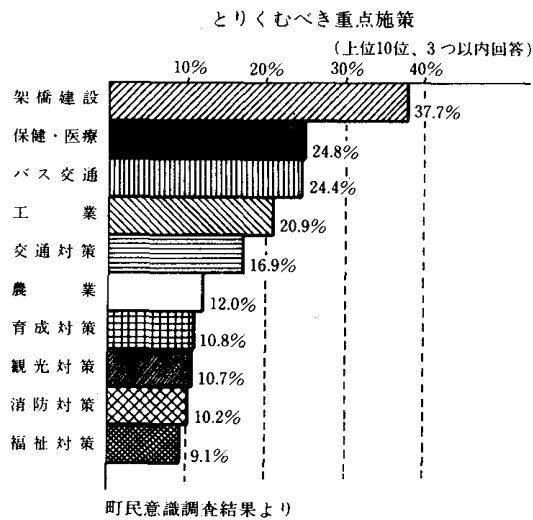
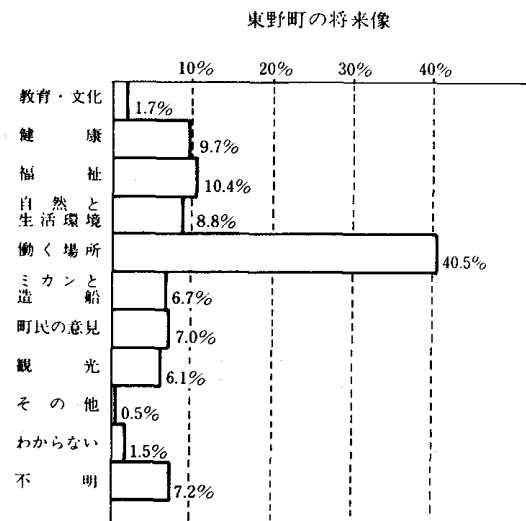


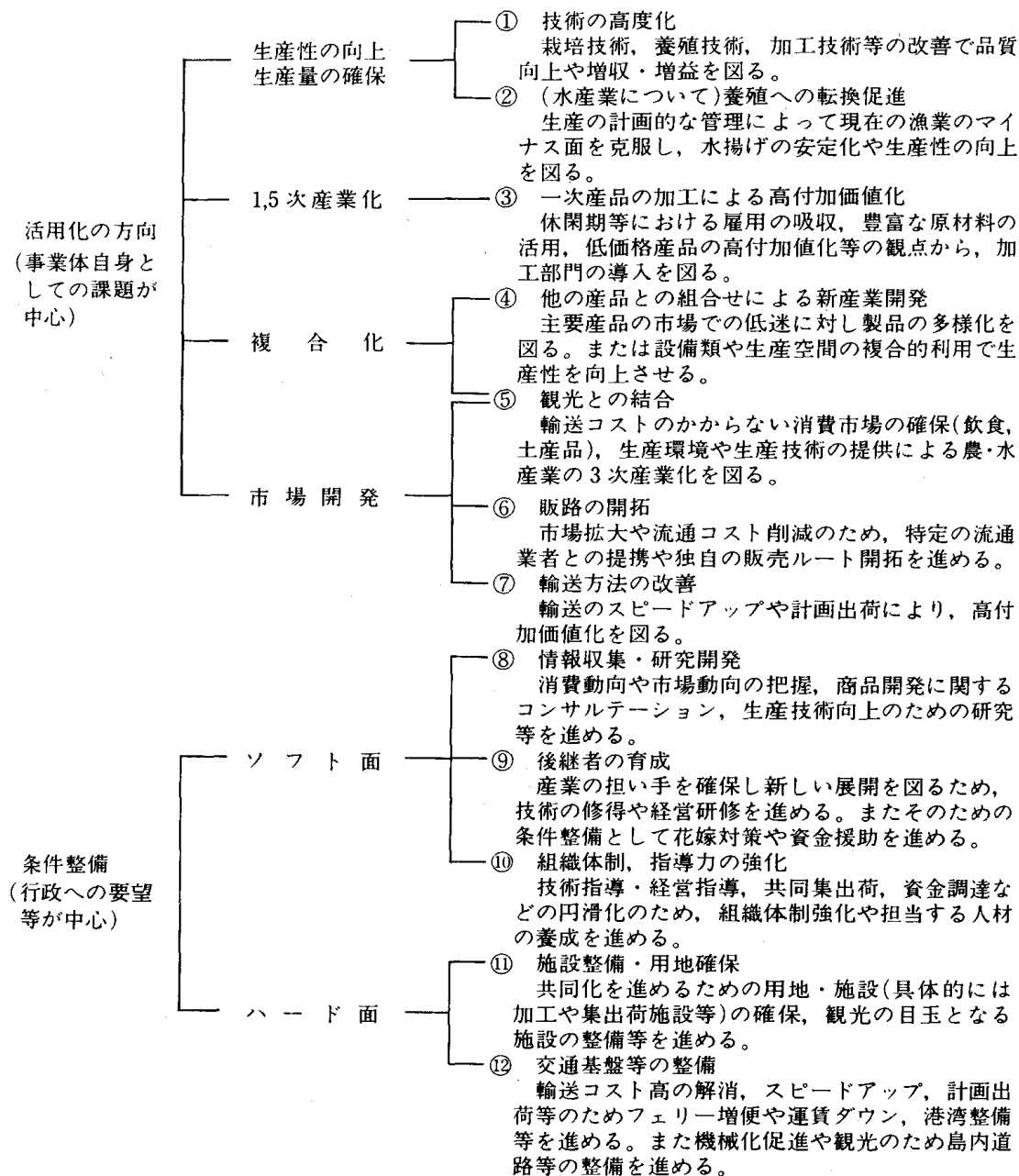
図 4



就業の場の確保については、①島外就業、②地域産業活性化による島内就業機会の拡大が考えられる。島外就業は、竹原市への通勤を増やすことになるが、先に見たように竹原市自体が都市機能集積の弱さを持っている。雇用に関して産業構造の多様化を目ざした長期的な取りく<sup>15)</sup>みが開始された段階であるので、ここでは特に島内就業について検討する。

離島、過疎地域における産業活性化の方策については、「地方の時代」を反映してすでに各種の調査・研究、事例収集が行われている。<sup>16)</sup>この中で基本的に強調されていることは、「離島は、自然・歴史・社会的特性を強く持つが故に、各離島住民の現実の生活に密着したきめ細かな対策の必要性」であり、産業規模の適正化・生産性向上、產品の高付加価値化、複合化、市場開拓、情報収集と人材育成、基盤条件の整備等の検討が共通して指摘されている。

表 9 事業経営成立の基礎条件



「離島における産業活性化の方策に関する調査」175頁

一般的に指摘されている検討必要事項の中から、東野町の実態を通して特に留意すべき点を挙げれば次のようになろう。

#### (1) 現状維持のための条件整備

造船業は、内航小型船のスクラップアンドビルド方式によって最低限の

受注量を確保できる可能性はある（造船業主ヒヤリング）。また、柑橘の不況については、他作目転換等の立地条件に恵まれている地域の他作目への転換が進行しよう。逆説的にいえば、不利な条件をもつ東野町では現在の状況を維持できる条件（いわゆる我慢の発想）を整備し将来に備えることを基本に経営体質の強化を図ることが必要である。

## （2） 島内資源の結合と域内流通

現在、柑橘農業、クルマエビ養殖、サービス業、生野島自然休養村事業等が相互に関連なく成立している。生産——流通——消費のシステム化に努め地域経済循環を図るとともに、野菜の島内自給、観光振興による産業連関の強化が望まれる。

## （3） 労働力条件の検討

30・40歳代の女子のパート・臨時雇用的な就業形態はかなり存在している。弱電企業主が町内で女子労働力を確保するのはすでに限界だと云っているように、安価な労働力を量的に確保することは困難である。小数でも若年、壮年男子が就業できる職場の開拓、自営業の育成が望まれる。

## （4） 事業経営主体の確立

厳しい条件の中で事業経営の成立条件を整えるには、責任ある事業主体の確立がなによりも必要になる。行政主導型の事業に失敗例が多いのこの点に問題がある。事業の管理・運営委託等強固なリーダーシップのもとに小規模事業が蓄積できる方向を目ざすべきである。

## （5） 新しいものに挑戦できる体制づくり

町内でも、猪飼育、キウイフルーツ栽培、生野島観光等個人、グループによる新しい事業の試みが開始されている。しかし現在の所、これらに対する法的な助成策はほとんどなく、町独自の育成策（例えば開発基金制度等）を検討することが必要である。また、人材育成（長期研修派遣、島出身者の活用）や情報収集への積極的投資が望まれる。

(6) 3町一体の体制づくり

島特有の土地問題（土地の確保，権利・利用調整）や事業量の確保，システム・体制の確立等島内3町が一体となつての取りくみが必要である。

2. 農業

昭和55年の農家数は506戸（総世帯の33.3%）で，専業農家183戸（36.2%），第1種兼業農家40戸（7.9%），第2種兼業農家283戸（55.9%）となっている。<sup>17)</sup> 45年と比較すると農家総数で171戸（25.3%）減少しており，専業農家の増加（46戸），第1種兼業農家の減少（33戸），第2種兼業農家の減少（184戸）という内訳である。

従来から柑橘農業中心の第2種兼業構造が定着していたわけであるが，造船業の不振による兼業先の縮小によって兼業農家の脱農またはやむを得ない専業化という現象が生じている。したがって，専業農家の増加も農業労働力の高齢化，女子化にみられるように極めて消極的なものである。経営規模も小さく（49a以下の農家が73.5%），また，島という地形条件から急傾斜地開園，農道・かん水施設の未整備，農地集積・他作目への転換の困難性等の条件を持っている。みかんを取りまく環境は厳しく，供給過剰による価格低下→収入減少→生産意欲減退→（兼業機会の存在）基幹労働力流出，高齢化，女子化→放任園の発生，管理不足による生産環境の悪化→低収量，品質の低下→収入の減少という悪循環をくり返している。町民意識調査においても，老後の生きがいとして，畑仕事をしたり自家用の野菜を作る程度の農業でよいとする意見を中心として，現状維持あるいは産業としての農業は考えられないとするものが約6割に達している。

このような状況に対して，農政，大崎上島地域農業振興協議会，農業改良普及所，農協等では，将来ともみかんの島として柑橘農業を中心に指導に取りくんでいる。<sup>18)</sup> 期待しているのは，中核農家（支援すれば自立可能な農家）になる1ha以上の専業農家（約1割）と40～50aの兼業農家（約2

割)で、品質の高い柑橘類を施設化による集約栽培のもとに、構造改善の推進、施設化の拡大、地域農業集団の育成等<sup>19)</sup>をめざしている。農業の実態に即して、就業の場と関連させながらその振興を検討する時の留意事項は次のようになる。

(1) 高齢者によって営まれている農業は、単に産業としてのみでなく、生きがい農業として、また土地保全上重要な意味を持っている。産業として振興するためには、上記の様に高品質のものを低コストで量的に確保していかなければならない。そのため、農道、近代化施設等生産基盤の一層の整備、農地の使用貸借の拡大、協業経営の育成、市場対応の改善が基本となる。重要な事は、多数の生きがい農業としての農家を組みこんだ体制の確立である。散在的な放任園の発生、不適合規格品の拡大、個人出荷の増大等に対処するため集落単位の園地管理が必要であり、特に放任園については、世代交代(他産業就業者の農業復帰)が行えるよう薬剤散布、除草等最低限の維持管理を徹底しなければならない。

(2) 指導について、技術面の指導体制は確立しているようである。しかし多数の第2種兼業農家に対しては、単なる技術指導では不十分である。農家経済全体の視点から、生活の維持のための条件整備に対する指導の充実が必要であろう。農協は預金集めと肥料・苗木の販売だけ、役所のいう事と反対の事をやる方が良いといった話が聞かれるようでは論外である。各農家の生活内容にまで踏み込んだ相談・指導ができる指導員の資質向上が望まれる。以上のような状況のもとで、「現状を維持できる条件整備」が進められなければならない。

(3) 農家であっても野菜を購入する。他地域でも同様な事が指摘されるが、島単位の経済循環を考えた場合、野菜の島内自給はぜひとも必要である。現状は、竹原・三原市の卸売商、行商が島外より供給している。粗放的なみかん栽培に慣れているので、野菜のような集約的労働投下はやりたくないというが、それはみかんの景気が良かった時の事情であろう。現在

のような厳しい経済環境の中にあっては、可能な限り（島内の土地条件は可能である）島内自給体制をつくるよう努力する方向が望まれる。

(4) 離島・過疎地域が観光振興を指向する傾向は強い。観光需要の多様化に対応しようとするものであり、東野町でも生野島自然休養村事業が開始されている。みかん狩、樹木オーナー制度、ジャム加工等ポピュラーではあるが他の観光資源と結合させる事による活用例は多い。小規模でもそのような試みの準備、接ぎ木による一本の樹木へのみかん、レモン、ネーブル等の結実などアイデアによる工夫等が考えられる。

(5) 農畜水産物の1.5次産業化は流行の一つであるが、これらについては品質、量の安定化、マーケティング技術等の条件が備わなければ継続化できない。また、島内で開始されているブルーベリー栽培・加工、キウイフルーツ栽培、イノシシ飼育等新しいものへの試みを育てていくことも重要である。リスクの保障、情報収集、技術・経営研究等資金的、人的投資について島内3町一体となった育成体制づくりが急務である。現在の所、これら新しい試みは、主として個人、グループの任意的活動として位置づけられているにすぎない。行政主導型の事業化についての批判が指摘されるものの、このような厳しい条件をもつ離島にあっては積極的な行政的支援がなくてはならない。

### 3. 工業

昭和57年現在、工場数28、従業者648人、製造品出荷額等222億円（4人以上工場、工業統計）となっている。このうち従業者規模、製造品出荷額規模で大きな比重を占めるのが、東邦亜鉛契島製錬所と造船業（主要企業8社及び下請・関連企業10社）であり、従業者の約80％、出荷額の約95％に達する。50年代に輸送機械、衣服、家具、金属製品、電気機械等の工場が新たに立地したが、電気機械器具工場を除くといずれも規模の小さな工場である。

契島製錬所は従業員230人規模の島内では唯一の大規模企業である。契島として孤立しており、また、従業員の多くが竹原市通勤、契島島内居住であり、いわゆる東野町民の通勤は約30人と意外に少ない。非鉄金属業の不況により従業員規模は縮小し続けており、町民の就業の場の拡大という視点からみれば今後ともあまり期待を持ってない状況にある。従って、造船業及び関連企業が町内における主要な就業の場となる。この造船業も、ある程度不況を脱出したものの生産競争のあおりを受けて依然として厳しい生存競争を繰り返しており雇用の場は縮小している。しかも、労働条件・環境が悪いため若者には敬遠され労働力構造も高齢化の傾向にある。

島内で目立つ企業としては、弱電関係（カーステレオの組立）の従業員約60人（主として主婦パート・臨時雇用）規模の工場が昭和54年に設立している。同企業は町内で比較的大きい商店を営む経営者の息子（40歳代）が、資金的援助を受け設立したものである。話によれば、友人が電気メーカーにいたという偶然的なきっかけがあったという。完成品生産のためには、管理・検査部門の強化、技術労働力の確保、設備投資等が必要で、現在の島内事情では部品組立に止どめざるを得ない。また、女子労働力の確保にしても町内ではすでに限界で隣町に工場を新設している。

そのほか、生コンブロック、縫製、木工、印刷、食品等の小工場が立地するが、50年代に新設された工場は、会社（島外）を退社し独立、業種の転換という町内の人による個人経営的なものがほとんどである。

振興内容の検討に際しては、次の事項に留意する必要があるだろう。

(1) 造船業は、各造船所が受注・建造等において相互に関係なく孤立的に立地し、事業活動を行っている。事業規模が大きく行政対応がほとんどできない状況にあり、企業・企業間の自助努力による振興が基本となる。内航小型船、タグボート等特殊船建造には電子技術等技術の高度化が要請されており、合理化、共同・協業化を土台としながら島の造船業全体の技術水準の向上が必要である。また、造船に必要な諸資材購入を共同で行う



ための総合卸業務や現在行われている建造・修理業に加えて船舶解体業も期待できる。土地条件の厳しい中で新たな用地を確保する事は個別企業では困難である。

(2) 鉄鋼船建造に関連する鋼材加工・溶接・塗装技術等の蓄積を他分野に活用する（他分野への技術進出）、海洋開発関連技術の開発等について、テクノポリス構想における呉市の機能との結びつきが期待でき、小規模技術の開発導入を検討する必要がある。

(3) 野外・重作業の多い造船業は、労働条件・労働環境が厳しく若者に魅力のない業界という。作業環境の改善、従業員の福利厚生の実等については行政とともに取りくむ事のできる分野である。

(4) 弱電等部品組立軽量分野の産業は、運送料負担が必ずしも工場立地の制約条件となっておらず、最大の条件は受注の確保である。先に指摘したように個人的、偶然的契機によるものではなく、組織的に対応していくことが重要であり、また可能性が大きい。当面は女子中心の雇用量の拡大となるが、小規模な技術蓄積が進めば、若年技術労働力の就業の場が確保されよう。

(5) 若者が定着する安定した魅力ある就業の場を性急に拡大する事は困難である。現在の労働力構造からみて労働力の入替（世代交代）をスムーズに行える条件整備を充実する事が要請され、福利厚生の実、技術水準向上の努力、島出身者との交流、人材育成に対する積極的投資が必要である。

#### 4. 商業・サービス業

昭和57年現在、商店数105店、従業者数241人、年間販売額16.8億円（商業統計）となっており、昭和50年代それぞれの指標でみる限り増加傾向を示している。しかし1店舗当り従業者規模、販売額といった生産性や、人口1人当り販売額等商業力といった地域産業面から評価すれば、島内3町

の中でも低い水準にある。昭和40年代以降のみかん、造船という地域産業の停滞が地域商業に大きな影響を与えており、また近年、隣接大崎町に立地した中型店や島外から来る行商にもおびやかされている。

商店の開設年代及び業種細分類を事業所統計でみると、昭和30年代から立地しているもの65%、40年代開店20%、50年代開店15%と古くから立地しているものが非常に多い。また業種では、各種飲食料品販売、燃料・薬・文具書籍販売、飲食店、衣服・身の回り品販売等日常生活に密着した業種であり、1商店当り従業員2.3人と2～3人規模の夫婦経営、パート雇用商店がほとんどであり、農業兼業商店、老人経営商店も多い。商店の立地は中心集落白水にやや集中しているものの各集落に分散立地しており、町内の商店が集落における日常生活用品の供給機能を果たしてきた昔ながらの商店経営の性格がなお継続している。なお、昭和50年代に開店した商店には、飲食店、時計・花・化粧品・釣具・家具・家電等のいわゆる新しい業種が多いが、経営は主婦経営で若い人の経営はあまりみられない。

サービス業は、理容・クリーニング、医療、各種教室等個人サービス業種が中心であるが、50年代に開設した例は少ない。

都市化の進展によって消費者のニーズは、最寄品購入の利便性、買回品の選択購買という二極分化の傾向を示すが、町内の商店ではこれらの傾向に対応できず、最寄品は大崎町へ、買回品は竹原市へ流出するようになる。最寄品を中心とする日常生活に必要な商品については、ぜひとも地元購買ができる条件を整備することが基本的な課題である。商業・サービス業振興の基本的留意点は次のようになる。

(1) 消費者ニーズが高度化、多様化する中で、最寄品購買力の流出を防ぎ、日常生活に必要な商品・サービスを島内で購入できる条件を整備する事が基本となる。約15,000人規模の商圈の中で、島内、各町にある程度の賑わいのある商業集積の形成を長期的に展望する必要がある。大崎町の商業集積地は島内の中心地区として、東野町白水地区は島の玄関口としての

機能分担ができる。商業施設のみで集客力，賑わいを形成する事は困難であるので行政関係施設，サービス施設の付設（小型近隣型ショッピングセンター）による中心地の形成を島づくりの一環として実施することが考えられる。

(2) その場合，経営主体の確立した商店の育成に施策の重点を置く必要がある。多角的な就業の場としてみるならば，現状の零細店の過多立地はそれなりに評価できるが，長期的には消費者の支持を失い全体の地盤沈下が急速に進むことになろう。価格，鮮度，品揃え，サービス改善によって小規模個人経営でも中型店に対抗して周辺消費者の支持を受ける事は可能である。

(3) 現在の商業環境は，積極的投資による経営の向上を図れる状況にはない。経営者意識の変革によるサービス技術の改善（個店経営の努力）と共同経済事業の推進（グループ化の努力）によって経営基盤を強化していかなければならない。それらのために，商工会組織の強化，商工会経営指導員の資質向上，青年部活動の強化等条件整備のための施策の充実が必要となっている。

(4) スナック，レストラン，惣菜製造販売，花屋等生活の文化化につながる新しい商店も立地しはじめている。業種の転換，主婦経営等現在の所若い人の経営はみられないが，商店経営者の世代交代時には期待できる分野である。

(5) 農業，観光と関連した商業・サービス業の振興も検討に値するものである。島内産品（例えば野菜）の島内販売，個性ある料理の提供，釣客の誘致など行政，商工会の活動と相まって責任ある経営主体のもとに取り組んでいく事が望まれ，若い人達の活動の場の拡大に結びつく分野である。

## 5. 観光

美しい自然景観をもつ瀬戸内海において，大崎上島のもつ観光資源はそ

れだけで集客力をもつほど優れているわけではない。ただ、近年のレジャー・レクリエーション需要は、従来の見物中心型から人里離れた素朴で自然を求めたキャンプ、フィッシング等の動的な野外レクリエーション、家族中心の休養、社会見学（研修）型へ移向している。このような観光需要の多様化に対応して、観光開発が離島、過疎地域における振興方策の一つとして取り上げられ、交通の便、名所、景勝地は必ずしも必要ではなく、創意と工夫のあるアイデアによって十分成立するものであるだけに流行の一つにさえなっている。

東野町では瀬戸内海特有の自然景観の活用と、生野島の柑橘農業を振興する目的で、昭和52年より農業構造改善事業の一環として、生野島自然休養村事業が実施されており、農業と観光を結びつけた新しい地域産業の振興を目ざす実験場として位置づけられている。島の道路整備と合わせて、野営場、学童農園、釣場、海水浴場、キャビン、研修センター（管理棟）等の施設を設置し、家族づれなど幅広い町外の人を対象とする海洋レジャー施設が整備されつつある。キャビンは昭和59年夏にオープン（7・8月）し、3,000～4,000人の県内を中心にした利用客がある。また、60年には、町の有志による「生野島観光」という組織（任意）がつくられキャビン、研修センターの管理運営、客輸送を担当した。

現在の所、各種施設規模が小さい、営業期間が2ヶ月と短く施設利用の効率が悪い、実際に利用されているのはキャビン、研修センターのみである、生野島の柑橘農業との関係が全くない、島内と関係がなく生野島での宿泊のみに終わっている、新しい就業の場となっていない等々の問題が指摘されている。行政としては今後、子供、若者達が求めているスポーツ広場、テニスコート等の施設整備や猪の飼育等を行い観光産業に活気をつけたいとしている。

(1) 特に優れた観光資源をもたない地域における振興は、アイデアと町を訪れる人にいかに精神的満足感を与えられるかが鍵になる。歴史的資源

の活用，観光農園，うまい料理，なによりも町の人々のあたたかい心づかい（サービス）など，町全体が「自分の家に来たお客をもてなす」ような雰囲気を出すことが肝要である。そのためには，観光事業に対する位置づけと町民の積極的な参加，町ぐるみの取りくみ体制の確立が基本条件である。

(2) 生野島の施設については，キャビン，研修センターが利用されているのみであり，課題の一つとして各種施設の建設が必要とされている。しかし，施設の建設によって集客効果を期待する事は，周辺地域の観光地と比較して条件に恵まれない東野町にとっては再検討すべきである。創意と工夫の中から活路を見い出すべく，まず現在の施設を活用しつくす努力が先決である。今後とも観光地間の競争が激しくなる中では，観光市場開拓，施設の管理運営，サービス技術，イベント企画力，宣伝PR技術等観光事業に関する技術蓄積が鍵となるものであり，それら技術修得のためにもキャビン，研修センターの年間活用を目標とする厳しい活動姿勢を取るべきである。

(3) 現在，町民の施設利用が少ない。原因は施設だけあってほかの楽しむ要素がないからである。町民が喜んで利用できる仕組を工夫するとともに，学校の児童・生徒，商船高専の学生の利用促進も検討すべきであろう。以上のような努力のもとに，施設の拡大，営業期間の延長を図る必要がある。

(4) 観光農業・サービス産業との結合，学校・社会教育との結合等，観光事業は地域の総合的サービス産業だけに多方面におよぶ波及効果が期待でき，地域経済の活性化，就業の場の拡大，地域教育力の向上に寄与できる可能性を持っている。

## 6. 産業振興と住みよい島づくり

地域の歴史的，伝統的文化に根ざし，自然・生産環境の調和のある人間

居住の総合的環境の形成（第3次全国総合開発計画 定住構想）を図るための基礎的条件として、所得即ち就業機会の確保が指摘される。この意味で離島における産業の振興は、定住環境を形成する手段として位置づけられ、住みよい島づくりという視点からの検討が特に必要となる。単なる「産業」の開発ではないのであって、自然環境の破壊につながるような、また、外部資本の活動の舞台となるような、島外の人たちのみが楽しむような、安価な労働力のみを期待するような開発は前提として否定すべきである。

住みよい島づくりの中に位置づけられる産業振興の基本的考え方について検討してきたわけであるが、さらにまちづくりとの関連において留意すべき点を指摘すれば次のようになろう。

(1) 産業の振興は、就業機会の多角化につながる事が望まれる。離島という条件から、また、柑橘、造船、非鉄金属に特化した東野町の条件から各集落の性格も大きく異なっている。世帯の多就業構造が確立しており、小規模ながらも就業機会の幅のある拡大を基本方針とするべきである。

(2) 就業の場の確保（所得の形成）の努力とともに、自らの生活内容の再検討が必要であろう。「本土との格差（意識）」は、すべてが本土と同じようになるべきであるという発想につながるのではなく、本土の生活に対して島の生活のあり方（島社会の再構築）を考える材料にすべきである。島の生活の良さを見出し、その土台を確立するための就業の場の確保という視点がなければ、「生活、産業が遅れている」という感覚はなくすることができない。

(3) 離島という特性上、土地利用面での制約が厳しいため、産業開発にしても土地の利用調整、権利調整等が重要な問題となる。他分野の事業とともに島全体からみた土地利用の調整と合意形成が必要であり、町民参加のまちづくりが保障されなければならない。

(4) 商業活性化のための中心地の形成は、行政関係の施設とともに多機

能型中心地区の形成が必要となる。そこは、人々の集まる場所であり、各種のイベントが実施される賑わいのある場所であるとともに、まちのシンボルとなる場所となる。まちの中心地区形成計画の中に位置づけられた産業振興となることが望まれる。

(5) 産業振興，まちづくりの基本は人づくりでもある。現在，産業振興，まちづくりに関する事例を含む多数の各種情報が用意されている。必要なのはそれら情報の中から地域の実態に即した生きた情報を選択する能力，事業化に結びつける能力である。町内及び島出身者の中から経営感覚に優れた人材を求めるとともに，積極的な人材育成策を推進していくことが肝要である。

なお，この調査研究を進めるにあたっては，現地調査，資料収集等において，(財)地方行政システム研究所，(財)日本離島センター調査課，東野町役場総務課，広島県地方振興課をはじめ，ヒヤリング調査に際しては，商工会，農業協同組合，多くの農家，事業経営者の方々にお世話になりました。厚くお礼申し上げます。

- 注 1) 「島」の概念規定(特に島の規模の下限)によって島の数はいくく異なる。3,299島とは，満潮時における海岸延長が100m以上のものを数えたものである。
- 2) 藤岡・浮田著「離島診断」(地人書房 昭和50年)，「性格類型化した個々の離島の今後の振興策の調査研究報告書」(財)日本離島センター 昭和54年)，団野信夫著「日本の山村と離島」(清文社 昭和55年)をはじめ産業・医療・教育・生活環境等に関する調査研究報告が発表されている。
- 3) 「離島振興ハンドブック」(国土庁離島振興課監修 昭和60年) 49頁 離島振興計画の推移を参照。
- 4) 離島振興法以外の離島関係法には奄美群島，小笠原諸島，沖縄の特定離島に係わる特別措置法がある他，離島振興事業を構成する国土保全，交通，産業基盤，生活環境施設等関係公共事業が各々の法に基づく整備計画の中で位置づけられ実施されている。

- 5) 「町村における総合計画策定上の課題に関する調査研究」, 「離島町村における住民生活と住民自治活動に関する調査研究」, 「離島町村における地域振興をめぐる基本課題に関する調査研究」(いずれも(財)地方行政システム研究所)
- 6) 類型「内海本土近接型離島」とは, 本土の中心的都市から航路1時間圏内にあり, かつ航路の欠航がほとんどないと考えられる離島。通勤・通学, 医療等広範囲の日常的移動を容易にするため, 定期航路の整備, 架橋等交通条件の整備を重点とする。また, 日常生活に密接な施設は島内での整備を図るものとし, 広域的機能を有する施設については本土及び近接離島との適切な機能分担のもとに整備を図ることが基本となる(第4次離島振興計画)。
- 7) 「広島県の離島」(広島県地域振興課) 4頁
- 8) 「広島県離島振興計画の概要」(広島県地域振興課 昭和57年) 15頁
- 9) 「広島県の離島」 17~25頁
- 10) 「離島住民意向調査結果」(広島県離島振興協議会 昭和56年)
- 11) 「竹原新広域市町村圏振興計画」(竹原広域市町村圏振興協議会 昭和56年) 13頁
- 12) 「離島振興事業計画作成のための知事意見書Ⅱ」(広島県 昭和60年) 12頁
- 13) 東野町には, 国立広島商船高等専門学校(1学年定員120名)があり, 学生の移動による15~19歳階層の転入, 20~24歳階層の転出が著しく多くなっている。したがってまた, 年齢3区分別では生産年齢人口比が高いという特徴を示している。
- 14) 町政の課題整理, 施策検討資料を得るために, 生活環境評価, 保健・福祉・教育・スポーツ活動, 産業振興, 将来像等についての町民意識を把握したものである(以下同様)。昭和59年11月にサンプル数788(抽出率25%), 留置・回収法によるアンケート調査を実施し, その結果は前掲書「離島における住民生活と住民自治活動に関する調査研究」で報告した。
- 15) 「竹原新広域市町村圏振興計画」及び「竹原市総合振興計画」
- 16) 「離島における産業活性化の方策に関する調査報告書」(日本離島センター 昭和60年), 「わが町わが村の産業おこし」(国土庁過疎対策室監修 昭和60年), 「離島における実践(先進)事例集」(日本離島センター 昭和58年), 「新しい地域社会づくり(雇用の場・まちの活力)」(ぎょうせい 昭和58年), 「地域イベントと地域振興」(日本地域開発センター 昭和58年)ほか, 多数の自治体で実践事例集を整理している。
- 17) 使用資料はいずれも農林業センサスである。



広島県東野町における産業振興の基本方向

- 18) 高品質みかんの安定生産をめざし、特に、温州みかんの系統更新、施設栽培の推進、地力の強化と適量施肥の推進、隔年結果の防止等に係わる施策を取り上げている（大崎上島地域農業振興協議会資料及び農業改良普及所指導指針）。
- 19) 「東野町過疎地域振興計画」（東野町 昭和59年）